

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
609	教育委員会運営事業	一般会計	総務政策係	-	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章				
	施策					
	取組					
3	目的及び概要	教育行政の中立性・安定性を確保し、効率的かつ総合的な教育行政を推進するため、教育委員会の運営を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、茨木市教育委員会会議規則				
7	関連財務オンライン事業	200101 教育委員に関する事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.41	0.41	0.41	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	3,083	3,112	3,337	千円		
		歳出(B)	2,955	4,059	3,651			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	6,038	7,171	6,988			
		市負担分(A)+(B)-(C)	6,038	7,171	6,988			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標	
		定例会	回	12	12	12	12	
		臨時会	回	2	3	2	2	
		協議会	回	4	3	2	2	
	その他の活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	610 教育文化月間表彰式実施事業	一般会計	総務政策係	-	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	教育、文化の向上を図るため、教育功労者等を教育文化月間表彰式で表彰する。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	茨木市教育委員会表彰規程			
7	関連財務オンライン事業	200102 教育委員会に関する式典事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.36	0.36	0.38
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費(A)	2,707	2,732	3,093	千円	
		歳出(B)	967	765	1,061		
		歳入(C)					
		国・府支出金	0	0	0		
		使用料・手数料等	0	0	0		
		その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)	3,674	3,497	4,154		
		市負担分(A)+(B)-(C)	3,674	3,497	4,154		

  

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		被表彰者数	人	133	146	132	-	-
		その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	式典をおこなったしんホールで開催するとともに、副賞の内容も一部改め、きたしんプラネタリウム入場引換券を導入することでおこなったへの再訪や回遊性を高めた。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	410	改善・見直しによる節減経費(千円)	39
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	611 小学校維持管理運営事業	一般会計	総務政策係 用度係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要 各小学校の管理・清掃業務、夜間等機械警備業務、受付案内業務、廃棄物の収集・運搬・処理業務等、学校の施設維持管理等に必要業務を委託し実施するほか、教材等の購入依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行うことで、学校運営を円滑に行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、茨木市立学校条例、茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則			
7	関連財務 オンライン事業	200302 小学校管理運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	64.74	64.15	62.77	人/年
		会計年度任用職員	35.18	37.28	38.34			
	決算額	人件費(A)	583,590	594,638	648,972	千円		
		歳出(B)	654,746	613,904	712,530			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	77	38	38			
		事業総経費(A)+(B)	1,238,336	1,208,542	1,361,502			
		市負担分(A)+(B)-(C)	1,238,259	1,208,504	1,361,464			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		管理・清掃業務委託校数	校	32	32	32	32	
		夜間等機械警備業務委託校数	校	32	32	32	32	
		受付案内業務委託校数	校	32	32	32	32	
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	備品購入に係る経費を見直すことにより、経費の節減をすることができた。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	1,478
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-1	計画的な財政運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	612	小学校教育振興事業	一般会計	用度係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章					
		施策					
		取組					
3	目的及び概要	小学校の理科教育の向上・充実を図るため、国からの小学校理科教育振興費補助金により教材を購入する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	理科教育振興法、理科教育振興法施行令、理科教育のための設備の基準に関する細目を定める省令、理科教育設備整備費等補助金交付要綱					
7	関連財務 オンライン事業	200309 小学校教育振興事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10			
	決算額	人件費(A)	1,779	1,807	1,988	千円		
		歳出(B)	1,064	1,085	1,056			
		歳入(C)						
		国・府支出金	532	541	528			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	2,843	2,892	3,044			
		市負担分(A)+(B)-(C)	2,311	2,351	2,516			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		理科教材の購入	千円	1,064	1,085	1,056	-	
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
613	小学校支援学級運営事業	一般会計	用度係	-	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章				
	施策					
	取組					
3	目的及び概要	小学校の支援学級運営を円滑に行うため、各小学校からの教材等の購入申請依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、茨木市立学校条例、茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則				
7	関連財務 オンライン事業	200312 小学校支援学級運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	人/年
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10			
	決算額	人件費(A)	7,581	1,779	1,807	1,988	千円	
		歳出(B)	7,581	6,577	6,430			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	9,360	9,360	8,384	8,418		
		市負担分(A)+(B)-(C)	9,360	9,360	8,384	8,418		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		支援用教材の購入	千円	7,581	6,577	6,430	-	
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	614	中学校維持管理運営事業	一般会計	総務政策係 用度係	-	未定
2	章					
	施策					
	取組					
3	目的及び概要 各中学校の管理・清掃業務、夜間等機械警備業務、廃棄物の収集・運搬・処理業務等、学校の施設維持管理等に必要な業務を委託し実施するほか、教材等の購入依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行うことで、学校運営を円滑に行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、茨木市立学校条例、茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則				
7	関連財務 オンライン事業	200401 中学校管理運営事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	11.17	11.22	10.77
		会計年度任用職員	6.10	6.10	6.00		
		人件費 (A)		100,773	102,789	109,268	千円
	決算額	歳 出 (B)		326,207	302,757	278,422	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	408	360	422	
		事業総経費 (A) + (B)		426,980	405,546	387,690	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		426,572	405,186	387,268	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		管理・清掃業務委託校数	校	14	14	14	14
		夜間等機械警備業務委託校数	校	14	14	14	14
	その他の 活動実績等						

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

### 事務事業実績シート

#### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	615	中学校教育振興事業	一般会計	用度係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章				
	施策					
	取組					
3	目的及び概要	中学校の理科教育の向上・充実を図るため、国からの中学校理科教育振興費補助金により教材を購入する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	理科教育振興法、理科教育振興法施行令、理科教育のための設備の基準に関する細目を定める省令、理科教育設備整備費等補助金交付要綱				
7	関連財務 オンライン事業	200409 中学校教育振興事業				

#### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10		
	決算額	人件費 (A)	1,779	1,807	1,988	千円	
		歳 出 (B)	691	726	698		
		歳入 (C)	国・府支出金	345	364		348
			使用料・手数料等	0	0		0
			その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)	2,470	2,533	2,686		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	2,125	2,169	2,338		

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		理科教材の購入	千円	691	726	698	-
	その他の 活動実績等						

#### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等 616 中学校支援学級運営事業	一般会計	用度係	-	未定
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章			
	施策				
	取組				
3	目的及び概要	中学校の支援学級運営を円滑に行うため、各中学校からの教材等の購入申請依頼を集計し、業者に発注、検品事務を行う。			
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、地方教育行政の組織及び運営に関する法律、茨木市立学校条例、茨木市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則			
7	関連財務 オンライン事業	200412 中学校支援学級運営事業			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20
		会計年度任用職員	0.10	0.10	0.10		
		人件費 (A)		1,779	1,807	1,988	千円
		歳 出 (B)		4,102	3,414	4,307	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		5,881	5,221	6,295		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		5,881	5,221	6,295		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		支援用教材の購入	千円	4,102	3,414	4,307	-
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
617	就学・修学に伴う支援事業		一般会計	学事係	S58	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要	経済的理由によって就学困難と認められる児童生徒に対する就学援助費等の支給や山間部からのバス通学児童生徒に対する通学費の補助を行うなど、各種費用を支給することにより、教育の円滑な実施に資することを目的とする。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、茨木市就学援助要綱、学校保健法、学校保健法施行令、学校保健法施行規則、茨木市支援学級等就学奨励費支給要綱、緊急援護費の支給に関する要綱、茨木市山地部児童・生徒通学費補助要綱、茨木市奨学金の支給に関する規則				
7	関連財務 オンライン事業	200310 小学校就学援助事業、200410 中学校就学援助事業、200311 山地部児童バス通学費補助事業、200411 山地部生徒バス通学費補助事業、200205 茨木市奨学金事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.25	1.12
		会計年度任用職員	0.70	1.70	0.64		
		人件費 (A)		16,965	21,991	11,421	千円
		歳 出 (B)		161,210	152,088	235,156	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	3,502	3,194	9,796	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	907	540	585	
		事業総経費 (A) + (B)		178,175	174,079	246,577	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		173,766	170,345	236,196	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		就学援助費支給金額	千円	128,250	121,679	193,646	-	-
		支援学級等就学奨励費支給金額	千円	10,221	8,272	19,067	-	-
		緊急援護費支給金額	千円	20	52	0	-	-
		山地部児童・生徒通学費補助金額	千円	442	420	378	-	-
		茨木市奨学金支給金額	千円	21,300	20,600	20,990	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	就学援助について、令和7年4月入学の児童生徒より1年生時の学用品費支給時期の見直しを行い、入学準備金に加えて支給を行った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-4	補助金、扶助費等の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等 618 学校給食事業（ソフト）	一般会計	保健給食係	-	未定	
2	第5次総合計画（後期基本計画）	章 2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策 2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
	取組 2-3-3	「健やかな体」の育成				
3	目的及び概要	安全で安心な学校給食の充実や学校における食育の推進を図るため、各種学校給食事業を推進するとともに、アレルギー対応マニュアルに沿った対応や、地元食材の使用を含めた給食内容の向上・充実に関する調査研究、調理員研修等を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング（委託・協働等）	アウトソーシング（委託・協働等）	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業（法定受託事務など）	○	市の裁量部分がある事業（市独自の事業など）		
6	実施根拠（法令・要綱等）	学校教育法、学校給食法、学校給食法施行令、食育基本法、労働安全衛生法、最低賃金法、大量調理施設衛生管理マニュアル、茨木市中学校給食食物アレルギー等対応補助要綱				
7	関連財務オンライン事業	200301小学校給食事業，200403中学校給食事業，200314小学校健康・衛生管理事業，200113学務課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費（見込）	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.50	6.45	7.00	人／年
		会計年度任用職員	1.50	0.00	1.33			
	決算額	人件費（A）	30,445	48,956	61,768	千円		
		歳出（B）	1,225,403	1,343,340	1,429,599			
		国・府支出金	601,250	577,073	0			
		歳入（C）	64,869	64,761	741,459			
		使用料・手数料等	2,657	2,373	2,456			
		その他						
		事業総経費（A）＋（B）	1,255,848	1,392,296	1,491,367			
		市負担分（A）＋（B）－（C）	587,072	748,089	747,452			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標	R7年度目標
		小学校給食費徴収率	%	99.7	99.9	99.7	99.4	99.4
		選択制中学校給食喫食率	%	6.7	8.3	9.4	-	-
		中学校給食食物アレルギー等対応補助件数	件	-	-	10	-	-
	その他の活動実績等	令和7年1月の中学校全員給食の開始に伴い、選択制給食は令和6年12月で終了した。						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	給食費の「納付額決定・変更通知」について、庁内連携のもとでシステム化することで、経費削減及び事務ミスの防止と効率化を図った。				
改善・見直しの種別	経費節減（歳入確保）	改善・見直しに掛かった経費（千円）	0	改善・見直しによる節減経費（千円）	2,420
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	619	学校保健事業		一般会計	保健給食係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち				
		施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する				
		取組	2-3-3	「健やかな体」の育成				
3	目的及び概要	学校において、児童生徒等の健康の保持増進を図ること、学校教育活動に必要な健康や安全への配慮を行うことなど学校保健の推進を充実するために様々な施策を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、学校保健安全法、学校保健安全法施行令、学校保健安全法施行規則、学校給食法、学校環境衛生基準(文部科学省告示)、独立行政法人日本スポーツ振興センター法						
7	関連財務 オンライン事業	200314小学校健康・衛生管理事業、200414中学校健康・衛生管理事業、200204学校保健会事業、200508幼稚園健康・衛生管理事業、200511認定こども園健康・衛生管理事業						

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.50	1.43	2.25	人/年
		会計年度任用職員	1.50	1.00	1.25			
		人件費(A)			22,925	13,744	22,815	千円
		歳出(B)			161,502	157,021	147,168	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	14,133	8,048	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	10,991	10,869	11,080		
		事業総経費(A)+(B)			184,427	170,765	169,983	
		市負担分(A)+(B)-(C)			159,303	151,848	158,903	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		就学援助医療券支払件数	件	114	94	52	-	
		負傷児童等搬送利用回数	回	861	720	694	-	
		日本スポーツ振興センター災害給付請求件数	件	3,593	3,343	3,098	-	
	その他の 活動実績等							

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	教職員が児童と向き合う時間等を確保するため、全32校中6校で教育委員会が主体となり、学校以外の会場で就学時健康診断を実施した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	513	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	620	就学事務事業	一般会計	学事係	-	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-1	すべての子どもの育ちを支援する			
	取組	2-1-2	子どもの健やかな育ちを等しく支援			
3	目的及び概要	学校教育法に基づき、学齢児童生徒の就学を保障するため、学籍作成や転入学などの事務を適正かつ円滑に行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、学校教育法施行令、学校教育法施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	0.99	1.06
		会計年度任用職員	0.30	0.20	0.24		
		人件費 (A)		8,345	8,092	9,492	千円
	決算額	歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		8,345	8,092	9,492	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		8,345	8,092	9,492	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		児童生徒数	人	23,676	23,394	23,115	-
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
839	中学校給食センター整備・運営事業	一般会計	中学校給食推進チーム	R3	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-3	「健やかな体」の育成			
3	目的及び概要	令和2年度に策定した「茨木市中学校給食基本計画」に基づき、全員給食による中学校給食を実現するため、PFI（BT0）手法により中学校給食センターの整備・運営を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	学校給食法、学校給食法施行令、食育基本法、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律施行令、茨木市中学校給食検討会設置要綱				
7	関連財務オンライン事業	200403 中学校給食事業, 200420 中学校給食センター整備事業, 200113 学務課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.60	2.65	4.25	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	1.50			
	決算額	人件費(A)	19,552	20,114	39,995	千円		
		歳出(B)	16,469	853,353	3,215,709			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	665,420			
		使用料・手数料等	0	0	14			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	36,021	873,467	3,255,704			
		市負担分(A)+(B)-(C)	36,021	873,467	2,590,270			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標	
		給食センター整備運営事業者選定委員会の開催	回	2	-	-	-	
		中学校給食検討会の開催	回	3	4	5	4	
		その他の活動実績等	令和7年1月から全員給食を無償で開始した。					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
855	中学校給食配膳室整備事業	一般会計	中学校給食推進チーム	R4	R6	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-3	「生きる力」を育む教育を推進する			
	取組	2-3-3	「健やかな体」の育成			
3	目的及び概要	全員給食による中学校給食の実現に向けて、各中学校における給食の搬出入及び配膳をスムーズに行うため、配膳室及び搬出入・運搬ルートの整備を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	学校給食法、学校給食法施行令、食育基本法				
7	関連財務オンライン事業	200421中学校給食配膳室整備事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.35	0.50	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	3,008	2,657	4,070	千円		
		歳出(B)	30,683	159,138	275,205			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	33,691	161,795	279,275			
		市負担分(A)+(B)-(C)	33,691	161,795	279,275			
2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R4年度実績	R5年度実績	R6年度実績	R7年度目標	
		設計件数	件	7	7	-	-	
		工事・修繕件数	件	1	5	12	8	
		その他の活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
621	小学校営繕事業		一般会計	施設係	H7	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する			
	取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実			
3	目的及び概要 小学校施設の整備により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例				
7	関連財務 オンライン事業	200305 小学校営繕事業(補助分)				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.21	1.58	1.58
		会計年度任用職員	0.49	0.49	0.91		
		人件費(A)		17,967	13,408	16,137	千円
		歳出(B)		582,111	1,098,180	871,247	
	決算額	歳入(C)	国・府支出金	141,256	219,178	223,856	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		600,078	1,111,588	887,384	
		市負担分(A)+(B)-(C)		458,822	892,410	663,528	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		大規模改修工事	校	2	3	3	3	1
		便所改修工事	校	4	5	5	5	4
		エレベーター設置工事	校	-	3	-	-	-
		外周塀改修工事	校	4	6	5	5	5
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
622	中学校営繕事業		一般会計	施設係	H7	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する			
	取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実			
3	目的及び概要 中学校施設の整備により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例				
7	関連財務 オンライン事業	200405 中学校営繕事業(補助分)				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.95	0.68	0.68
		会計年度任用職員	0.21	0.21	0.39		
		人件費(A)		7,722	5,768	6,939	千円
	決算額	歳出(B)		300,336	564,891	400,884	
		歳入(C)	国・府支出金	71,611	116,405	77,561	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		308,058	570,659	407,823	
		市負担分(A)+(B)-(C)		236,447	454,254	330,262	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		大規模改修工事	校	1	1	-	-	1
		便所改修工事	校	2	3	2	2	2
		エレベーター設置工事	校	-	-	2	2	-
		外周塀改修工事	校	1	2	1	1	2
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
623	小学校維持補修事業		一般会計	施設係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する			
	取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実			
3	目的及び概要	小学校施設の維持補修により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例				
7	関連財務 オンライン事業	200308 小学校維持補修事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.24	0.17	0.17
		会計年度任用職員	0.05	0.05	0.10		
		人件費 (A)		1,942	1,435	1,744	千円
	決算額	歳 出 (B)		105,861	147,321	180,658	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		107,803	148,756	182,402	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		107,803	148,756	182,402	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		プール改修	校	2	3	3	3
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛った経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
624	中学校維持補修事業	一般会計	施設係	-	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する			
	取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実			
3	目的及び概要	中学校施設の維持補修により、安全で快適に学べる教育環境の向上を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法、建築基準法、大阪府福祉のまちづくり条例				
7	関連財務 オンライン事業	200408 中学校維持補修事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.07	0.07	人/年
		会計年度任用職員	0.02	0.02	0.05			
		人件費 (A)		807	589	750	千円	
		歳 出 (B)		50,496	125,745	106,318		
	決算額	歳入 (C)		国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		51,303	126,334	107,068		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		51,303	126,334	107,068		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		プール改修	校	1	2	2	2	
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
625	小学校施設管理事業		一般会計	管理係	-	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する			
	取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実			
3	目的及び概要	快適な教育環境の維持・増進を図るため、小学校における施設・設備の点検や修繕等を実施するとともに、水道・電気・ガス・通信等学校運営に必要な経費を適正に管理・執行する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法				
7	関連財務 オンライン事業	200304 小学校維持管理事業、200316 小学校備品整備事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.64	3.58	3.63
		会計年度任用職員	1.05	1.05	1.25		
		人件費 (A)		30,260	30,207	34,048	千円
		歳 出 (B)		779,021	843,008	906,182	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	11,785	13,824	13,462	
			その他	153	145	146	
	事業総経費 (A) + (B)		809,281	873,215	940,230		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		797,343	859,246	926,622		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		光熱水費	千円	405,326	414,564	423,258	471,917
		修繕件数	件	1,300	1,366	1,256	1,300
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・修繕対象等の精査による修繕料の見直しを行った。</li> <li>・業務内容の精査による委託料の見直しを行った。</li> </ul>				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	1,641
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
626	中学校施設管理事業	一般会計	管理係	-	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち		
	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する			
	取組	2-4-1	学校施設の計画的な整備・充実			
3	目的及び概要	快適な教育環境の維持・増進を図るため、中学校における施設・設備の点検や修繕等を実施するとともに、水道・電気・ガス・通信等学校運営に必要な経費を適正に管理・執行する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	学校教育法				
7	関連財務 オンライン事業	200404 中学校維持管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.56	1.54	1.55	人/年
		会計年度任用職員	0.45	0.45	0.54			
	決算額	人件費(A)	12,969	12,989	14,561	千円		
		歳出(B)	315,626	348,163	321,728			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	3,223	4,080	3,979			
		その他	21	21	21			
		事業総経費(A)+(B)	328,595	361,152	336,289			
		市負担分(A)+(B)-(C)	325,351	357,051	332,289			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		光熱水費	千円	144,822	144,942	151,467	168,904	
		修繕件数	件	595	603	526	600	
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	修繕対象等の精査による修繕料の見直しを行った。				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	435
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
627	家庭教育支援事業		一般会計	社会教育係	S39	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する			
	取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進			
3	目的及び概要	家庭教育を支援するために学校と連携しながら、保護者同士が交流し学びあう家庭教育学級の開設や、家庭教育に関する学習の機会の提供等を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	教育基本法第10条第2項、社会教育法第3条				
7	関連財務 オンライン事業	20060601社会教育事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.36	0.70	0.70
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		2,707	5,313	5,698	千円
	決算額	歳 出 (B)		1,083	1,289	974	
		歳入 (C)	国・府支出金	522	494	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		3,790	6,602	6,672	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,268	6,108	6,672	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		講習講座開設数	回	135	142	7	48	21
		講習講座の参加者数	人	1,506	1,523	142	480	210
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	家庭教育学級については、参加者の負担軽減のため従来の委託方式を見直した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	628	社会教育事業	一般会計	社会教育係	-	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する			
	取組	3-1-3	成人の学習の推進			
3	目的及び概要	知識の習得とともに自らの学習と実践を通じて自主的活動の充実と地域の連帯意識を高めることを目的に、各種講習会などを開催する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	国民の祝日に関する法律、文部省 文部事務次官通達「成人の日」の行事について(昭和31年12月10日) 茨木市人権施策推進基本方針、人権教育基本方針				
7	関連財務 オンライン事業	20060301成人祭事業、20060601社会教育事業、20061201人権教育事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.24	0.80	0.80
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		9,325	6,072	6,512	千円
	決算額	歳出(B)		6,874	7,552	6,930	
		歳入(C)	国・府支出金	4,290	4,400	3,567	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費(A)+(B)		16,199	13,624	13,442	
		市負担分(A)+(B)-(C)		11,909	9,224	9,875	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		講座等の開設数	回	187	161	160	160
		講座等の参加者数	人	973	1,293	1,483	1,100
		成人祭参加者数	人	1,716	2,300	2,359	1,700
		成人祭参加率	%	55.3	73.1	73.4	60.0
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
629	社会教育関係団体育成事業	一般会計	社会教育係	-	未定	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する			
	取組	3-1-3	成人の学習の推進			
3	目的及び概要	社会教育関係団体の活動を促進し、社会教育の振興を図る。社会教育関係団体等を対象とした後援等により支援する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会教育法、茨木市教育委員会の後援等に関する規則				
7	関連財務 オンライン事業	20060601社会教育事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.61	0.42	0.42	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)	4,587	3,188	3,419	千円		
		歳出(B)	0	0	0			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	4,587	3,188	3,419			
		市負担分(A)+(B)-(C)	4,587	3,188	3,419			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		後援件数	件	60	71	85	60	
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	630	小学校区公民館講座等実施事業	一般会計	公民館係	-	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する			
	取組	3-1-4	公民館活動の推進			
3	目的及び概要	各公民館において、社会教育の場として、地域住民のニーズに対応した文化、スポーツなどの講座等を開催し、住民の主体的な学習活動を支援する。現代的課題、地域課題について、地域の状況に合わせた取り組みを進める。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会教育法、茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	200676 小学校区公民館活動実施事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.35	0.35
		会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30		
		人件費 (A)		3,457	3,524	3,929	千円
		歳 出 (B)		12,935	12,896	13,333	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	5,742	5,583	5,626	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		16,392	16,420	17,262	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		10,650	10,837	11,636	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		講座等開設数	講座	347	346	357	350	360
		講座等受講者数	人	6,266	7,963	9,712	8,000	9,800
		現代的課題・地域課題に関する講座等	講座	39	55	58	60	60
		その他の 活動実績等						

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
631	公民館区事業補助事業		一般会計	公民館係	H12	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する			
	取組	3-1-4	公民館活動の推進			
3	目的及び概要	地域住民の主体的な学習活動や地域活動を促進し、もって地域住民の生活文化の振興を図るため、補助金を交付する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公民館区事業補助要綱				
7	関連財務 オンライン事業	200673 小学校区公民館管理運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.40
		会計年度任用職員	0.20	0.20	0.20		
		人件費 (A)		2,806	2,855	3,976	千円
		歳 出 (B)		5,526	6,534	6,339	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		8,332	9,389	10,315		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		8,332	9,389	10,315		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		ふるさとまつり開催数 (館数)	館	6	18	18	18
		地域レクリエーション開催数 (館数)	館	19	21	20	21
		文化展開催数 (館数)	館	19	22	21	21
		館報発行館数	館	21	22	21	21
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
632	中央公民館講座実施事業		一般会計	公民館係	S51	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する			
	取組	3-1-4	公民館活動の推進			
3	目的及び概要	社会教育の観点から、市民の学習機会の充実を図るため、生涯学習センターを活用した少人数での学習体制による日本語読み書き学級や市民ニーズに対応する講座を開催するほか、現代的な課題、地域課題に応じた事業にも取り組む。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	日本語教育の推進に関する法律				
7	関連財務 オンライン事業	200674 中央公民館活動実施事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.41	0.41	0.10
		会計年度任用職員	0.35	0.35	0.35		
		人件費 (A)		4,046	4,123	2,074	千円
	決算額	歳 出 (B)		886	776	977	
		歳入 (C)	国・府支出金	841	789	639	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		4,932	4,899	3,051	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,091	4,110	2,412	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		
				実績	実績	実績	目標	R7年度 目標
		日本語読み書き学級実施回数	回	35	34	35	35	35
		日本語読み書き学級受講者数(延べ人数)	人	319	320	432	320	400
		公民館長等研修会	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
633	小学校区公民館維持補修事業		一般会計	公民館係	-	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する			
	取組	3-1-4	公民館活動の推進			
3	目的及び概要	小学校区単位での住民等の主体的な学習活動を支援し、生活の向上と文化の振興に寄与するため、学習機会、情報の提供を行う。そのため公民館施設の利用者が安全で快適な施設利用ができるよう、また、施設の長寿命化を図るため、維持補修に努める。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	200673小学校区公民館管理運営事業 200677公民館営繕事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.91	0.15	1.00
		会計年度任用職員	0.00	0.76	0.80		
		人件費 (A)		6,843	3,335	11,020	千円
		歳 出 (B)		30,051	29,582	31,259	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		36,894	32,917	42,279	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		36,894	32,917	42,279	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		修繕件数 (費用発生したもののみ)	件	101	84	62	97	70
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
635	小学校区公民館管理運営事業		一般会計	公民館係	-	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する			
	取組	3-1-4	公民館活動の推進			
3	目的及び概要	主に、小学校区単位での住民の主体的な学習活動を支援し、生活の向上と文化の振興に寄与するため、各公民館の施設管理・運営を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	社会教育法第24条、茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	200673 小学校区公民館管理運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.63	1.63	1.85
		会計年度任用職員	6.40	6.40	5.73		
		人件費 (A)		29,858	30,868	35,687	千円
	決算額	歳 出 (B)		67,734	83,931	87,091	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	9,164	10,995	10,057	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		97,592	114,799	122,778	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		88,428	103,804	112,721	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		施設使用件数	件	16,715	18,088	17,342	17,000
		施設使用人数	人	180,096	205,067	202,886	194,000
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
636	放課後子ども教室推進事業		一般会計	地域青少年係	H20	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-4	魅力ある教育環境づくりを推進する			
	取組	2-4-2	学校・家庭・地域の連携の推進			
3	目的及び概要	放課後等に子どもたちの安全で健やかな居場所を確保するため、地域住民の参画を得て、子どもたちと諸活動に取組み、地域社会全体で地域の子どもたちを見守り育むことができるよう、啓発と活動の充実を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市放課後子ども教室推進事業実施要綱				
7	関連財務 オンライン事業	200804 放課後子ども教室推進事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.32	1.54	1.54
		会計年度任用職員	0.03	0.00	0.00		
		人件費 (A)		10,009	11,689	12,536	千円
	決算額	歳 出 (B)		20,677	30,550	32,205	
		歳入 (C)	国・府支出金	2,619	3,298	3,354	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		30,686	42,239	44,741	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		28,067	38,941	41,387	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		実施校数	校	32	32	32	32
		実施日数	日	1,167	2,066	2,058	2,500
		放課後子ども教室への児童登録率	%	49.6	54.0	60.0	65.0
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	放課後子ども教室に係る委託料算出にあたり、実施回数見込みの精査を行った。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	1,177
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
637	青少年健全育成事業		一般会計	指導育成係	S54	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する			
	取組	2-5-1	青少年健全育成の推進			
3	目的及び概要	青少年健全育成運動を推進し、より一層の青少年育成を図るために青少年問題協議会が青少年育成の方針を樹立し、関係機関・団体と有機的に連携をとりながら、青少年育成のための諸事業の実施及び問題行動の防止等に努める。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	・地方青少年問題協議会法 ・茨木市青少年問題協議会条例 ・茨木市青少年の健全育成に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	200803 青少年健全育成事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00	2.00	2.00
		会計年度任用職員	0.92	1.00	1.00		
		人件費 (A)		17,570	18,070	19,880	千円
	決算額	歳 出 (B)		6,196	7,526	7,594	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		23,766	25,596	27,474	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		23,766	25,596	27,474	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		青少年健全育成事業補助金交付団体数	団体	55	64	66	70	70
		青少年のためのイベント参加者数	人	295	302	295	400	300
		青少年のためのイベント学生運営スタッフ数	人	141	116	101	100	100
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	会議録作成について、文字起こし等の業者委託を行わず、ICTを利用した職員直接実施とした。					
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛った 経費 (千円)	0	改善・見直しによる節 減経費 (千円)	149	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

## 事務事業実績シート

### 1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
638	上中条青少年センター運営事業		一般会計	地域青少年係	S60	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する			
	取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実			
3	目的及び概要	青少年及び青少年団体の健全な育成を図るため、体験活動や文化的交流事業を実施するとともに、自主的・組織的な青少年活動を支援する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立青少年センター条例、茨木市立青少年センター条例施行規則、茨木市立青少年センターの利用に関する要綱				
7	関連財務 オンライン事業	200871 青少年センター管理運営事業				

### 2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.99	1.66	1.66
		会計年度任用職員	0.91	0.90	0.90		
		人件費 (A)		17,467	15,200	16,752	千円
	決算額	歳 出 (B)		33,206	34,338	30,817	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	3,795	4,042	3,523	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		50,673	49,538	47,569	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		46,878	45,496	44,046	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		利用者数	人	41,236	121,960	114,798	130,000
		貸室稼働率	%	60.6	55.9	55.6	60.0
	その他の 活動実績等						

### 3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
639	青少年野外活動センター運営事業		一般会計	青少年野外活動センター	S50	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する			
	取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実			
3	目的及び概要 青少年の健全育成のために、自然体験や集団生活の機会を提供するとともに、青少年が自然に親しみ、仲間作りやボランティア活動等を楽しみながら体験することで、より豊かな人間性を身に付けるための学習機会を提供する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市青少年野外活動センター条例、茨木市青少年野外活動センター条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	200851 青少年野外活動センター管理事業 200852 青少年野外活動センター運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.90	3.90	3.90
		会計年度任用職員	2.00	1.50	2.00		
		人件費 (A)		34,828	33,936	38,946	千円
	決算額	歳 出 (B)		50,161	45,636	111,092	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	908	2,507	2,703	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		84,989	79,572	150,038	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		84,081	77,065	147,335	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		利用人数	人	6,816	7,816	7,800	8,000
		稼働率	%	63.3	61.0	61.0	65.0
		主催事業延参加者数	人	1,300	1,522	2,047	1,600
		主催事業数	事業	10	11	11	11
	その他の 活動実績等	市民への環境整備のため、メイン道路のアスファルト化、ロッジの改修を行った。					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	640	青少年活動・育成事業	一般会計	地域青少年係	-	未定
2	章	2	次代の社会を担う子どもたちを育むまち			
	施策	2-5	青少年の心豊かなたくましい成長を支援する			
	取組	2-5-2	青少年の体験活動の充実			
3	目的及び概要	こども会をはじめとした青少年団体等や、これらの青少年を育成する組織が活発な活動を展開するための情報や活動機会の提供に努め、青少年教育活動の推進を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市青少年の健全育成に関する条例				
7	関連財務 オンライン事業	200802 青少年活動・育成事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.71	0.90	0.90
		会計年度任用職員	0.04	0.00	0.00		
		人件費 (A)		5,449	6,831	7,326	千円
	決算額	歳 出 (B)		1,055	1,178	1,039	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	7	0	
		事業総経費 (A) + (B)		6,504	8,009	8,365	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,504	8,002	8,365	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		こども会結成数	こども会	158	137	123	137	123
		こども会親善スポーツ中央大会参加児童数	人	253	267	229	300	250
		こども会親善百人一首かけ競技大会参加児童数	人	101	123	107	120	120
		こども会加入率	%	22.4	18.6	15.8	18.6	15.8
		こども会サポーター登録者数	人	44	26	28	30	30
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
642	公民館エレベーター等設置事業		一般会計	公民館係	H23	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する			
	取組	3-1-4	公民館活動の推進			
3	目的及び概要	高齢者や身障者等全ての利用者にとって、より利用しやすい施設とするため、エレベーターを設置し、バリアフリー化を図る。また、施設の長寿命化や全ての利用者にとって快適で利用しやすい施設とするため、大規模改修等を実施する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市公民館条例、茨木市公民館条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	200676 公民館営繕事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.16	0.30
		会計年度任用職員	0.00	0.24	0.20		
		人件費 (A)		3,008	1,908	3,162	千円
	決算額	歳 出 (B)		177,974	29,464	168,597	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		180,982	31,372	171,759	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		180,982	31,372	171,759	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		エレベーター既設置公民館数	館	10	10	10	10	10
		公民館大規模工事数 (EV等)	数	2	1	1	1	0
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
647	文化財保護事業		一般会計	保護啓発係	-	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する			
	取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承			
3	目的及び概要	指定文化財をはじめ市内に残された文化財に対し、その保存と活用のために必要な措置を講ずることにより、郷土の歴史の正しい理解と郷土愛の醸成を図り、市民文化の向上に貢献する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市文化財保護条例、茨木市立文化財資料館条例、茨木市立キリシタン遺物史料館条例				
7	関連財務 オンライン事業	201004 文化財保護事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.34	1.92	1.08
		会計年度任用職員	5.88	4.47	4.30		
	決算額	人件費 (A)		33,767	27,491	24,271	千円
		歳 出 (B)		12,867	9,673	16,524	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	433	716	647	
		事業総経費 (A) + (B)		46,634	37,164	40,795	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		46,201	36,448	40,148	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		「郷土史教室」延べ受講者数	人	178	178	287	300	300
		「古文書教室」延べ受講者数	人	154	187	161	200	200
		「銅鑄型発見50周年シンポジウム」参加者数	人	225	-	-	-	-
		「テーマ展」入館者数	人	1,866	2,872	3,323	2,500	3,000
		その他の活動実績等		<ul style="list-style-type: none"> <li>・開館40周年記念事業として、テーマ展「藤原鎌足と大織冠信仰」及び関連講座と講演会を開催したほか、ミニチュア銅鑄造体験の実施や、来館記念品をリニューアルした。</li> <li>・郷土史料室では地域の文献史料の収集・整理・公開に取り組んだ。</li> </ul>				

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
648	郡山宿本陣運営事業		一般会計	保護啓発係	H13	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する			
	取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承			
3	目的及び概要	国史跡である郡山宿本陣（樅の本陣）の保存と活用により、市民文化の向上に貢献する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化財保護法				
7	関連財務 オンライン事業	201007 郡山宿本陣運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.10	0.10
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,203	759	814	千円
	決算額	歳 出 (B)		1,341	350	591	
		歳入 (C)	国・府支出金	47	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		2,544	1,109	1,405	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,497	1,109	1,405	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
	その他の 活動実績等	郡山宿本陣の公開は中止したが、維持管理は実施した。					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
805	文化財資料館キリシタン遺物史料館運営事業	一般会計	保護啓発係	R2	未定	
第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する			
	取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承			
目的及び概要	文化財資料館とキリシタン遺物史料館の適切な運営を図るため、施設の維持・補修を行うなど、文化財の保存、啓発に向けた基盤を確立する。					
実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)		
事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立文化財資料館条例、茨木市立キリシタン遺物史料館条例					
関連財務 オンライン事業	201001 文化財資料館キリシタン遺物史料館運営事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.56	0.56	0.40	人/年
		会計年度任用職員	1.86	1.86	3.86			
		人件費(A)		9,326	9,626	17,152	千円	
		歳出(B)		18,223	14,803	15,862		
	決算額	歳入(C)		国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	11	17		18
				その他	28	35		320
	事業総経費(A)+(B)		27,549	24,429	33,014			
	市負担分(A)+(B)-(C)		27,510	24,377	32,676			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	
		施設修繕費	千円	4,952	3,325	2,694	2,728	
		施設維持管理費	千円	3,619	3,458	4,443	4,064	
		空調機器等修繕費	千円	-	-	0	24,200	
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
806	文化財発掘調査事業		一般会計	調査管理係	R2	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する			
	取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承			
3	目的及び概要	文化財保護法の定めにより、市内に存在する埋蔵文化財の発掘調査を開発行為等に先立って行う。また、埋蔵文化財の保存と活用を図り、郷土愛の醸成、市民文化の向上に貢献する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	文化財保護法、茨木市文化財保護条例				
7	関連財務 オンライン事業	201005 文化財発掘調査事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.26	3.34	2.96
		会計年度任用職員	6.00	6.00	6.00		
		人件費 (A)		41,015	42,691	45,694	千円
		歳 出 (B)		29,075	29,415	26,405	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	2,550	2,146	1,390	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		70,090	72,106	72,099	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		67,540	69,960	70,709	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		発掘調査件数	件	136	130	150	160	160
		出土遺物整理事業費	千円	13,530	17,930	10,340	15,433	11,180
		史跡等維持管理費	千円	632	2,184	1,867	2,072	1,853
		その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	遺跡出土遺物の整理基準見直しにより委託料を削減した。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	40	改善・見直しによる節減経費(千円)	3,110
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
841	文化財資料館リニューアル事業		一般会計	保護啓発係	R3	R6
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する			
	取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承			
3	目的及び概要	昭和59年の開館当初のままの老朽化した常設展示室をリニューアルし、発信機能を強化することで、広く市民に郷土の歴史や魅力を再発見してもらい、郷土愛の醸成を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市文化財保護条例、茨木市立文化財資料館条例				
7	関連財務 オンライン事業	201004 文化財保護事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.88	1.88	0.72
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		14,138	14,269	5,861	千円
	決算額	歳 出 (B)		5,382	6,270	11,000	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		19,520	20,539	16,861	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		19,520	20,539	16,861	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		文化財資料館入館者数	人	9,715	11,193	12,852	12,000
	その他の 活動実績等	エアタイトケースを導入し、文化財資料館では初めて奈良国立博物館から資料(奈良県指定『多武峰縁起絵巻』)を借用しテーマ展で展示した。					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
885	文化財資料館営繕事業	一般会計	保護啓発	R6	R7	
2	第5次総合計画 (後期基本計画)	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち		
	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する			
	取組	3-3-4	歴史遺産の保存・継承			
3	目的及び概要	文化財資料館の改修を行い、文化発信拠点施設の充実を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市文化財保護条例、茨木市立文化財資料館条例				
7	関連財務 オンライン事業	201014 文化財資料館営繕事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-	0.36
		会計年度任用職員	-	-	0.00		
	決算額	人件費(A)	-	-	2,930	千円	
		歳出(B)	-	-	34,720		
		歳入(C)	-	-	0		
		国・府支出金	-	-	0		
		使用料・手数料等	-	-	0		
		その他	-	-	27,300		
		事業総経費 (A) + (B)	-	-	37,650		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	-	-	10,350		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		便所等改修費	千円	-	-	34,720	98,195
				-	-		
				-	-		
				-	-		
				-	-		
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	650	資料情報収集提供事業	一般会計	資料係 奉仕係	-	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する			
	取組	3-1-5	図書館サービスの充実			
3	目的及び概要	市民の教養、調査研究、レクリエーション等に資することを目的に、図書、視聴覚資料、データベース等記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、市民の利用に提供する。また読書案内やレファレンス・サービス（調べもの支援）などで、利用者に必要な資料を結びつける。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	図書館法、茨木市立図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	200702 図書、視聴覚資料等購入事業, 200703 図書館管理運営事業, 200704 分館運営事業, 200705 図書館分室運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	10.19	11.00	12.09	人/年
		会計年度任用職員	34.91	30.98	34.08			
	決算額	人件費(A)	172,631	173,022	221,101	千円		
		歳出(B)	115,293	143,903	115,116			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	919	1,654	1,743			
		その他	3,502	101	101			
		事業総経費 (A) + (B)	287,924	316,925	336,217			
		市負担分 (A) + (B) - (C)	283,503	315,170	334,373			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標	R7年度 目標
		資料貸出点数	点	3,570,988	3,476,804	3,419,437	3,500,000	3,450,000
		蔵書冊数	冊	1,266,627	1,268,932	1,285,570	1,260,000	1,250,000
	その他の 活動実績等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校法人追手門学院との連携協定に基づき、当校から許諾を得た独自資料をいばらき市電子図書館で公開した。</li> <li>・寄附金を活用し、デイジー図書や多言語絵本の充実を図った。</li> </ul>						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
651	図書館利用促進事業		一般会計	奉仕係	-	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する			
	取組	3-1-5	図書館サービスの充実			
3	目的及び概要	より多くの市民に利用してもらい、利用者の教養、レクリエーション等に資することを目的に、市民との協働によりさまざまな行事や取り組みを行うとともに、市民の利便性の向上のため、サービス拠点の充実など、図書館サービス網の整備を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	図書館法、茨木市立図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	200701 図書館管理事務事業, 200703 図書館管理運営事業, 200704 分館運営事業, 200705 図書館分室運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	6.07	5.84	7.00
		会計年度任用職員	7.54	7.89	8.49		
		人件費 (A)		66,381	67,128	87,544	千円
	決算額	歳 出 (B)		9,215	16,473	11,352	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		75,596	83,601	98,896	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		75,596	83,601	98,896	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		利用促進行事参加人数 (ロビー展示を除く)	人	2,647	4,367	3,562	4,000
		駅返却ポスト (2か所) への返却冊数	冊	170,134	178,739	187,965	170,000
		広域利用貸出冊数 (茨木市民の他市利用)	冊	24,527	24,132	23,017	25,000
	その他の 活動実績等	各館での連携事業や共催行事の実施、市内イベントへの移動図書館の出展により、図書館を利用していない市民に図書館サービスをPRした。					

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)	改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	652	読書推進事業	一般会計	奉仕係	-	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する			
	取組	3-1-5	図書館サービスの充実			
3	目的及び概要	市域全体で乳幼児から高齢者まで、物語や読書を楽しむことができるよう、学校や関係施設、関係課と連携し、環境を整備・機会の提供を行い、読書活動を推進する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	図書館法、茨木市立図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則、第3次茨木市子ども読書活動推進計画				
7	関連財務 オンライン事業	130908 ブックスタート事業, 200703 図書館管理運営事業, 200704 分館運営事業, 200705 図書館分室運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	5.23	6.54	7.10
		会計年度任用職員	6.63	6.86	8.95		
		人件費 (A)		57,562	69,464	90,014	千円
	決算額	歳 出 (B)		8,095	17,753	8,367	
		歳入 (C)	国・府支出金	367	767	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		65,657	87,217	98,381	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		65,290	86,450	98,381	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		読書推進行事参加人数 (おはなし会を除く)	人	2,177	1,850	2,075	2,000	2,000
		おはなし会参加人数	人	7,046	11,937	14,138	12,000	14,000
		学校・幼稚園・保育所等への団体貸出冊数	冊	1,796	1,845	3,524	2,000	3,000
		小学生図書館見学・中学生職場体験学校数	校	19	31	33	30	30
		その他の 活動実績等		・多言語絵本を活用した多言語おはなし会の開催や、読書バリアフリーコーナーの設置により誰もが読書を楽しめる環境を整備した。 ・こどもの読書活動推進のため、「第3次茨木市子ども読書活動推進計画 改定版」を策定した。				

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	653	図書館ICT事業	一般会計	資料係	-	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する			
	取組	3-1-5	図書館サービスの充実			
3	目的及び概要	ICTタグの導入による資料管理の効率化やホームページの充実、Wi-Fi環境の整備などを行い、市民の利便性の向上を図るとともに、情報・資料へのアクセスを容易にする環境づくりを行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	図書館法、茨木市立図書館条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	200703 図書館管理運営事業, 200711図書館システムICTタグ導入事業(H27)				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.98	3.36	1.99	人/年
		会計年度任用職員	1.43	1.47	0.61			
	決算額	人件費(A)	26,342	29,751	18,395	千円		
		歳出(B)	60,104	77,031	98,189			
		歳入(C)						
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	86,446	106,782	116,584			
		市負担分(A)+(B)-(C)	86,446	106,782	116,584			

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		インターネットからの予約点数	点	725,718	713,709	734,139	720,000	735,000
		ホームページアクセス件数	件	1,126,663	1,404,305	1,508,565	1,200,000	1,500,000
		インターネット端末利用件数	件	2,832	3,121	3,499	2,900	3,500
	その他の 活動実績等	Webからの新規利用申請等、来館せずに申請できるサービスを開始した。						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	Webからの新規利用申請等、来館せずに申請できるサービスを開始した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	654	図書館営繕事業	一般会計	管理係	-	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する			
	取組	3-1-5	図書館サービスの充実			
3	目的及び概要	利用者の安全性の確保及び施設の長寿命化を図る。 老朽化している図書館の改修を行い、利用者が安心して利用できる施設の維持を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立図書館条例施行規則 茨木市立図書館処務規則				
7	関連財務 オンライン事業	200712 図書館営繕事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.00	0.20	0.73
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		0	1,518	5,942	千円
	決算額	歳 出 (B)		0	0	7,405	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		0	1,518	13,347	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		0	1,518	13,347	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 実績	R7年度 目標
		水尾図書館設計・工事件数	件	-	-	1	-
	その他の 活動実績等						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
655	富士正晴記念館事業		一般会計	資料係	H4	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-3	文化芸術活動を支援し歴史と伝統を継承する			
	取組	3-3-2	文化芸術とふれる・感じる・つながる「場」づくり			
3	目的及び概要	寄託を受けた郷土の作家である富士正晴氏に関する資料の収集・整理・保存を行い、資料整理報告書の刊行や、整理資料の公開、講演会（年1回）を実施する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市図書館条例、茨木市立図書館条例施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	200706 富士正晴記念館運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.16	0.20	0.12
		会計年度任用職員	0.96	0.81	0.82		
		人件費 (A)		3,843	3,859	3,929	千円
	決算額	歳 出 (B)		398	61	108	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	49	61	32	
		事業総経費 (A) + (B)		4,241	3,920	4,037	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,192	3,859	4,005	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		記念館来館者数	人	3,527	4,154	3,440	4,000	3,500
		講演会参加人数	人	39	28	27	30	30
		企画展示回数	回	3	3	2	2	2
	その他の 活動実績等	子ども向けイベントや移動図書館ともしび号イベント出展時にクイズを行いPRに努めた。						

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	656	図書館施設維持事業	一般会計	管理係	-	未定
2	章	3	みんなの「楽しい」が見つかる文化のまち			
	施策	3-1	生涯学習の機会を増やし情報提供を充実する			
	取組	3-1-5	図書館サービスの充実			
3	目的及び概要	利用者の安全性の確保及び施設の長寿命化を図る。 老朽化している図書館の改修を行い、利用者が安心して利用できる施設の維持を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市立図書館条例 茨木市立図書館条例施行規則 茨木市立図書館処務規則				
7	関連財務 オンライン事業	200703 図書館管理運営事業, 200704 分館運営事業, 200705 図書館分室運営事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R4年度	R5年度	R6年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.14	2.42	2.68
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.44		
		人件費 (A)		16,093	18,368	23,399	千円
	決算額	歳 出 (B)		148,330	141,219	109,773	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	8,492	9,148	9,046	
			その他	125	112	125	
		事業総経費 (A) + (B)		164,423	159,587	133,172	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		155,806	150,327	124,001	

  

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R4年度	R5年度	R6年度		R7年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		各種修繕件数	件	45	56	59	-	-
	その他の 活動実績等							

3 令和6年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	庄栄図書館の点字タイトルの新設、中央図書館1階バリアフリーコーナーの設置を行い、誰もが利用しやすい環境を整備した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	3,094	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		